

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社中国銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8382 URL <https://www.chugin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 加藤 貞則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 劔持 直紀 (TEL) 086-223-3111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	53,787	61.8	12,144	13.6	8,340	14.2
2022年3月期第1四半期	33,230	11.6	10,686	39.6	7,299	43.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期△13,419百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 12,153百万円(△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.98	44.91
2022年3月期第1四半期	38.89	38.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,134,250	535,250	5.2
2022年3月期	10,208,209	552,414	5.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 535,008百万円 2022年3月期 552,158百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.50	—	16.50	28.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	△2.3	15,000	△1.3	10,300	1.1	55.66
通期	119,300	△7.2	27,100	5.0	18,600	1.2	100.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	186,272,106株	2022年3月期	195,272,106株
2023年3月期1Q	1,241,866株	2022年3月期	9,520,961株
2023年3月期1Q	185,409,683株	2022年3月期1Q	187,641,608株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

[別添]

○第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加により、前年同期比205億57百万円(61.8%)増収の537億87百万円となりました。

連結経常費用は、営業経費は減少しましたが、外貨調達コストの増加や国債等債券売却損の増加による影響が大きく、前年同期比190億98百万円(84.7%)増加の416億42百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比14億58百万円(13.6%)増益の121億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億41百万円(14.2%)増益の83億40百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、貸出金は、事業性資金・個人向け貸出ともに増加しました。これらの結果、2022年3月末比902億円増加の5兆3,493億円となりました。

預金および譲渡性預金は、個人・法人預金の増加を主因に、2022年3月末比2,507億円増加の8兆1,123億円となりました。また預金および譲渡性預金に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、2022年3月末比2,263億円増加の8兆4,852億円となりました。

有価証券につきましては、米国金利上昇に伴い、有価証券ポートフォリオを入替えた結果、2022年3月末比1,339億円減少し、2兆3,718億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,757,165	1,607,349
コールローン	446,381	513,914
買入金銭債権	20,532	22,389
商品有価証券	2,834	2,764
金銭の信託	27,600	34,428
有価証券	2,505,722	2,371,895
貸出金	5,259,190	5,349,351
外国為替	6,282	6,825
リース債権及びリース投資資産	25,403	25,747
その他資産	139,182	173,330
有形固定資産	36,855	36,517
無形固定資産	1,484	1,426
退職給付に係る資産	—	467
繰延税金資産	827	9,794
支払承諾見返	30,918	30,877
貸倒引当金	△52,172	△52,831
資産の部合計	10,208,209	10,134,250
<b>負債の部</b>		
預金	7,650,506	7,783,261
譲渡性預金	211,167	329,043
コールマネー	110,709	120,183
売現先勘定	191,006	72,102
債券貸借取引受入担保金	588,355	457,373
コマーシャル・ペーパー	55,017	61,354
借入金	674,134	558,666
外国為替	625	238
社債	10,000	10,000
信託勘定借	6,935	7,354
その他負債	122,071	166,097
賞与引当金	1,479	—
役員賞与引当金	25	—
退職給付に係る負債	1,804	2,003
役員退職慰労引当金	46	39
睡眠預金払戻損失引当金	60	12
ポイント引当金	108	121
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	813	260
支払承諾	30,918	30,877
負債の部合計	9,655,795	9,599,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	476,938	471,245
自己株式	△11,623	△1,320
株主資本合計	488,618	493,228
その他有価証券評価差額金	67,608	41,659
繰延ヘッジ損益	△606	3,451
退職給付に係る調整累計額	△3,461	△3,331
その他の包括利益累計額合計	63,540	41,779
新株予約権	256	242
純資産の部合計	552,414	535,250
負債及び純資産の部合計	10,208,209	10,134,250

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	33,230	53,787
資金運用収益	17,699	21,921
(うち貸出金利息)	11,240	12,277
(うち有価証券利息配当金)	6,264	8,962
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,631	4,817
その他業務収益	8,329	11,820
その他経常収益	2,570	15,228
経常費用	22,544	41,642
資金調達費用	1,314	2,650
(うち預金利息)	169	383
役務取引等費用	389	283
その他業務費用	6,333	23,114
営業経費	14,206	14,132
その他経常費用	299	1,461
経常利益	10,686	12,144
特別利益	2	2
固定資産処分益	2	2
特別損失	73	56
固定資産処分損	12	26
減損損失	61	29
税金等調整前四半期純利益	10,614	12,091
法人税、住民税及び事業税	3,312	3,754
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	3,315	3,751
四半期純利益	7,299	8,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,299	8,340

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,299	8,340
その他の包括利益	4,854	△21,760
その他有価証券評価差額金	6,070	△25,949
繰延ヘッジ損益	△1,407	4,058
退職給付に係る調整額	190	129
四半期包括利益	12,153	△13,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,153	△13,419
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと見直ししております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2022年10月3日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

詳細につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2022年6月24日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

# 2023年3月期第1四半期 決算説明資料

## 【目次】

- (1)2023年3月期第1四半期決算の概況(単体)
- (2)有価証券関係損益(単体)
- (3)時価のある有価証券の評価損益(単体)
- (4)預金・貸出金等の状況(単体)
- (5)不良債権の状況



**中国銀行**

(1) 2023年3月期第1四半期決算の概況(単体)

○**コア業務純益**(No14)

✓ 資金利益(No4)・・・貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により増益  
 ✓ 役務取引等利益(No5)・・・投資銀行業務収益が好調に推移し増益  
 ✓ 債券関係損益除くその他業務利益(No8)・・・デリバティブ損益の増加により増益  
 上記を主因に、前年同期比 45億83百万円増益の129億31百万円となりました。

○**経常利益**(No25)

有価証券関係損益(No7・23)の減少や与信コスト(No31)が戻入から繰入に転じるも、  
 コア業務純益の増益により、前年同期比 16億6百万円増益の 118億58百万円となりました。

○**四半期純利益**(No30)

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比 11億73百万円増益の83億70百万円となりました。

		2023年3月期 第1四半期 (3ヶ月)			2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	(百万円) 2023年3月期 中間決算予想
	No		増減額	増減率		
経常収益	1	49,459	20,366	70.0	29,093	<b>50,500</b>
業務粗利益 (4+5+6)	2	11,290	△10,059	△ 47.1	21,349	
(コア業務粗利益) (2-7)	3	25,881	4,363	20.2	21,518	<b>41,000</b>
資金利益	4	19,784	2,942	17.4	16,842	
役務取引等利益	5	4,845	230	4.9	4,615	
その他業務利益	6	△13,339	△13,231	-	△108	
債券関係損益	7	△14,590	△14,422	-	△168	
債券関係損益除くその他業務利益	8	1,250	1,190	1,983.3	60	
経費 (除く臨時処理分) (△)	9	12,949	△221	△ 1.6	13,170	
人件費	10	7,183	△61	△ 0.8	7,244	
物件費	11	4,996	△194	△ 3.7	5,190	
税金	12	769	35	4.7	734	
実質業務純益 (一般貸引繰入前) (2-9)	13	△1,659	△9,838	-	8,179	
コア業務純益 (除く債券関係損益) (3-9)	14	12,931	4,583	54.8	8,348	<b>15,200</b>
コア業務純益 (除く投信解約損益)	15	10,731	2,565	31.4	8,166	
一般貸倒引当金繰入 (△)	16	325	325	-	-	
業務純益 (13-16)	17	△1,984	△10,163	-	8,179	
臨時損益 (21+22+23+24-19)	18	13,843	11,771	568.0	2,072	
不良債権処理額 (△)	19	290	290	-	-	
個別貸倒引当金繰入額	20	290	290	-	-	
貸倒引当金戻入益	21	-	△458	-	458	
償却債権取立益	22	0	△1	-	1	
株式関係損益	23	14,424	12,627	702.6	1,797	
その他臨時損益	24	△291	△108	-	△183	
経常利益 (17+18)	25	11,858	1,606	15.6	10,252	<b>14,200</b>
特別損益	26	△52	19	-	△71	
うち固定資産減損損失 (△)	27	29	△32	△ 52.4	61	
税引前四半期純利益 (25+26)	28	11,805	1,625	15.9	10,180	
法人税等	29	3,435	452	15.1	2,983	
四半期(当期)純利益 (28-29)	30	8,370	1,173	16.2	7,197	<b>10,000</b>
与信コスト (△は戻入) (16+19-21-22)	31	615	1,074	-	△459	

\* 2022年6月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

(2) 有価証券関係損益 (単体)

(百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月)
債券関係損益	△14,590		△14,422	△168
売却益	5,359		2,157	3,202
償還益	40		40	-
売却損	19,977		16,606	3,371
償却	12		12	-
株式関係損益	14,424		12,627	1,797
売却益	14,954		13,018	1,936
売却損	529		390	139

(3) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(億円)

	2022年6月末				2022年3月末			2021年6月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		2022/3比	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的 (債券)	1	△ 0	1	-	1	1	-	2	2	-
その他有価証券	578	△ 366	927	349	944	1,233	289	1,449	1,551	102
株式	381	△ 156	406	25	537	559	22	609	632	23
債券	△ 50	△ 88	101	152	38	144	105	230	255	25
その他	247	△ 120	419	171	367	529	161	609	662	52
合計	580	△ 365	929	349	945	1,234	289	1,451	1,553	102

(注) 1. 「評価損益」は帳簿価額 (償却原価適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

#### (4) 預金・貸出金等の状況 (単体)

##### ①預金、貸出金及び有価証券残高

(億円)

【未残】	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比		
預金	77,936	1,320	76,616	75,669
貸出金	53,602	912	52,690	51,343
有価証券	23,769	△1,329	25,098	25,542

(億円)

【平残】	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比		
預金	77,655	2,319	75,336	75,143
貸出金	52,897	1,140	51,757	51,498
有価証券	22,690	△1,666	24,356	24,580

##### ②預り資産残高

(億円)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比		
預金	77,936	1,320	76,616	75,669
譲渡性預金	3,410	1,189	2,221	2,716
公共債	2,289	△108	2,397	2,665
投資信託	1,439	△136	1,575	1,566
合計	85,076	2,265	82,811	82,617

##### ③消費者ローン残高

(億円)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比		
消費者ローン残高	12,520	69	12,451	12,067
うち住宅ローン残高	9,057	78	8,979	8,616
うちその他ローン残高	3,463	△8	3,471	3,450

##### ④中小企業等貸出金・比率

(億円、%)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比		
中小企業等貸出残高	39,185	714	38,471	37,038
中小企業等貸出比率	73.5	0.2	73.3	72.4

(5) 不良債権の状況

金融再生法開示債権

- ・部分直接償却は実施しておりません。
- ・参考情報として部分直接償却を実施した場合の計数を( )内に記載しております。
- ・未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)
- ・総与信残高比については、小数点第三位を四捨五入しております。

【単体】

(億円、%)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却を実施した場合)	211 (77)	2 (△0)	209 (77)	217 (102)
危険債権	464	△0	464	401
要管理債権	284	1	283	312
うち三月以上延滞債権	9	3	6	7
うち貸出条件緩和債権	274	△2	276	304
小計(A)	961	4	957	930
総与信比(A)/(C)	1.75	△0.02	1.77	1.76
(部分直接償却を実施した場合) (合計(B))	(827)	(2)	(825)	(815)
(総与信比(B)/(D))	(1.51)	(△0.02)	(1.53)	(1.55)
正常債権	54,005	883	53,122	51,807
合計(C)	54,966	887	54,079	52,738
(部分直接償却を実施した場合)(D)	(54,832)	(884)	(53,948)	(52,623)

【連結】

(億円、%)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	222	3	219	228
危険債権	467	△0	467	404
要管理債権	284	1	283	312
うち三月以上延滞債権	9	3	6	7
うち貸出条件緩和債権	274	△2	276	304
小計(A)	975	6	969	945
総与信比(A)/(B)	1.78	△0.02	1.80	1.79
総与信残高(未残)(B)	54,857	876	53,981	52,657